

令和2年国勢調査

女川町結果概要

(人口等基本集計結果【確定値】)

国勢調査は、我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる国の最も重要な統計調査で、日本国内に住んでいるすべての人及び世帯を対象として5年ごとに行われます。

令和2年(2020年)に行われた国勢調査は、大正9年(1920年)を第1回として、21回目で100年目にあたります。

国勢調査では、10月1日現在、日本国内にふだん住んでいるすべての人を、ふだん住んでいる場所で調査を行います。このため、日本に住んでいる外国人も、調査の対象となります。

国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料として用いられることはもとより、国民の共有財産として、研究・教育活動、経済活動など幅広い分野で利用されます。

【根拠法令：統計法(平成19年法律第53号)第5条、国勢調査令(昭和55年政令第98号)、国勢調査施行規則(昭和55年総理府令第21号)等】

■ 調査期日・対象

令和2年10月1日午前零時現在、国内に住んでいる全ての人(外国人含む)及び世帯

〔 ※すでに3か月以上住んでいる人及び住み始めてまだ3か月に満たないが、10月1日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている人。 〕

■ 調査事項

世帯員及び世帯に関する19項目(大規模調査)

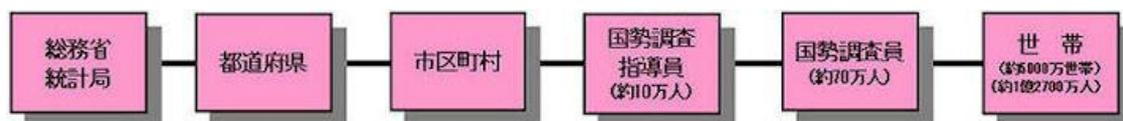
(1) 世帯員に関する事項 … 15項目

- ア) 氏名 イ) 男女の別 ウ) 出生の年月 工) 世帯主との続柄 才) 配偶の関係
- 力) 国籍 キ) 現在の住居における居住期間 ク) 5年前の住居の所在地
- ケ) 在学、卒業等教育の状況 コ) 就業状態 サ) 所属の事業所の名称及び事業の内容
- シ) 仕事の種類(職業) ス) 従業上の地位 セ) 従業地又は通学地
- ソ) 従業又は通学地までの利用交通手段

(2) 世帯に関する事項 … 4項目

- ア) 世帯の種類 イ) 世帯員の数 ウ) 住居の種類 工) 住宅の建て方

■ 調査の流れ



※都道府県・市区町村が行う国勢調査の事務は、地方自治法に規定する「第1号法定受託事務」として実施。

■ 調査・回収方法

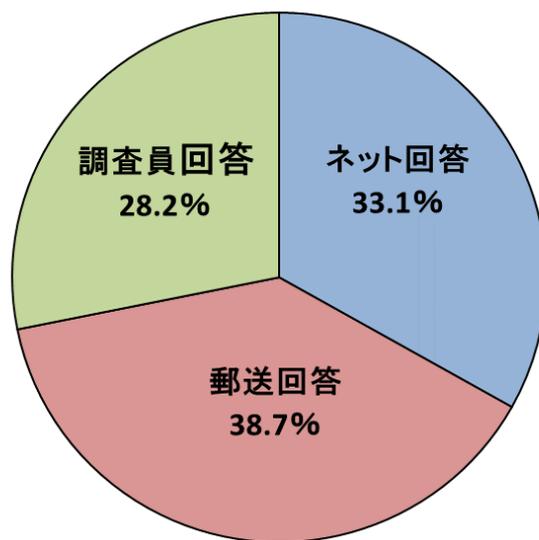
調査は、調査員が担当地区の全ての世帯へインターネット回答（パソコン・スマホ等）に必要な調査書類と紙の「調査票」を配布しました。

又、回収は、インターネットによる回答及び調査員に直接提出する方法（任意封入提出方式）、郵送により提出する方法により行いました。

なお、今回の国勢調査では新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、調査書類の配布や調査票の受け取りを、できる限り調査員が対面しない非接触の方法で実施しました。

回答区分	回答率
インターネット回答	33.1%
調査員回答	28.2%
郵送回答	38.7%

R2年国勢調査回答方法別集計



■ ネット回答 ■ 郵送回答 ■ 調査員回収

■ 調査日程

日程	調査業務
9月14日～20日	インターネット調査回答用 ID 及び調査票（紙）の配布
9月14日～20日	インターネット回答期間
10月1日～7日	調査票（紙）の回収

■ 調査区数

町内を 98 調査区で画定（うち、有人調査区数 78 調査区・無人調査区数 20 調査区）

■ 指導員・調査員の任命（町の推薦に基づき、総務大臣が任命。）

・指導員 10 人（町職員）

〈任命期間〉令和2年7月17日から11月30日まで

〔※指導員は、調査が正確かつ円滑に実施されるよう、調査員に対する調査内容・方法の説明、調査期間中の調査員の指導・支援、調査困難地域や夜間調査における調査員の支援及び調査書類の検査等の事務を実施。〕

・調査員 51 人（うち、登録調査員 16 人・町職員 35 人）

〈任命期間〉令和2年8月24日から10月23日まで

■ 広報活動 広報おながわ・町公式ホームページ・防災無線広報・横断幕（町内）の設置等により広報を実施

■ 女川町実施本部の設置

調査事務を適正かつ効率的に行うため、全庁体制を基本とした実施本部を設置。

〈設置期間〉令和2年6月1日から令和3年3月31日まで

《結果概要》

■全国の人口 1億2,614万6,099人
(前回の平成27年調査から比較して94万8,646人の減少【0.75%減少】)

■宮城県の人口 230万1,996人
(前回の平成27年調査から比較して3万1,903人の減少【1.37%減少】)

■女川町の人口

令和2年国勢調査による女川町の総人口は、6,430人となり、前回国勢調査(平成27年10月1日実施)の6,334人に比べ96人が増加し、1.52%の増加率となり、宮城県内で第4位の増加率となりました。

区分	令和2年	平成27年(前回)	増減数(増減率)
人口	6,430人	6,334人	96人(1.52%)

■女川町の世帯数

世帯数は、3,166世帯となり、前回調査の3,154世帯に比べ、12世帯が増加し、0.38%の増加率となりました。

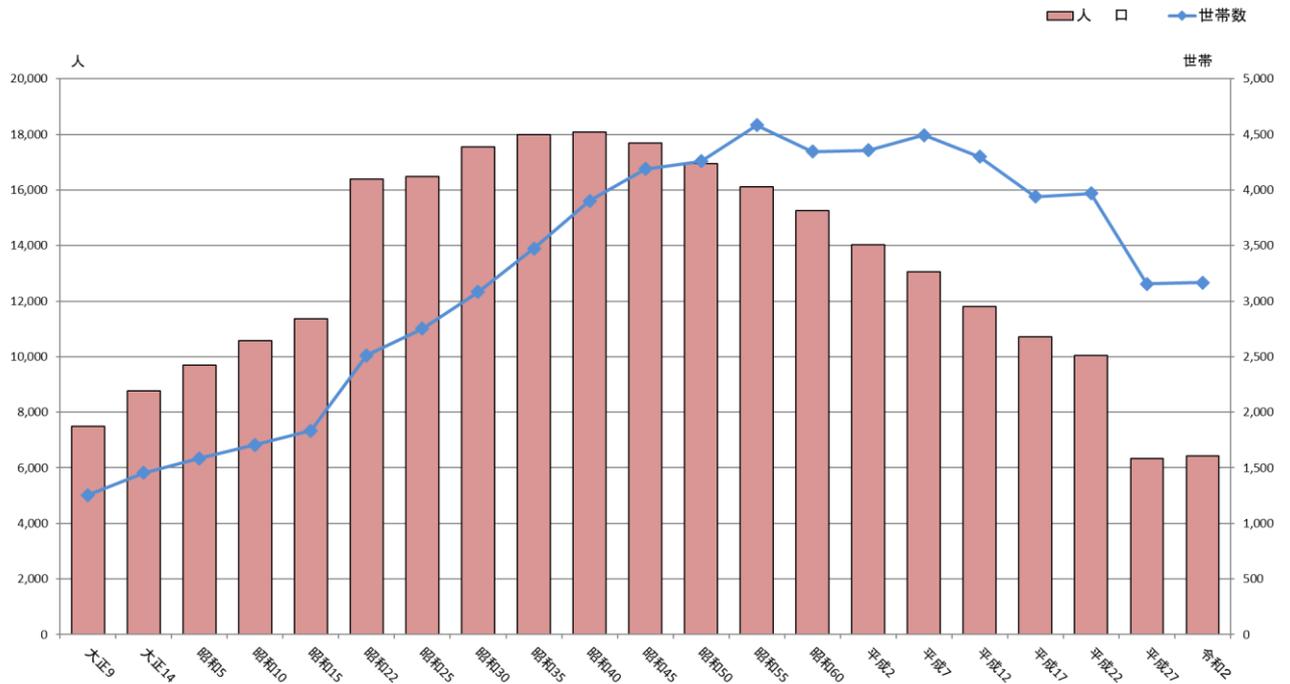
区分	令和2年	平成27年(前回)	増減数(増減率)
世帯	3,166世帯	3,154世帯	12世帯(0.38%)

人口・世帯の推移

各年10月1日現在（単位：世帯、人、％）

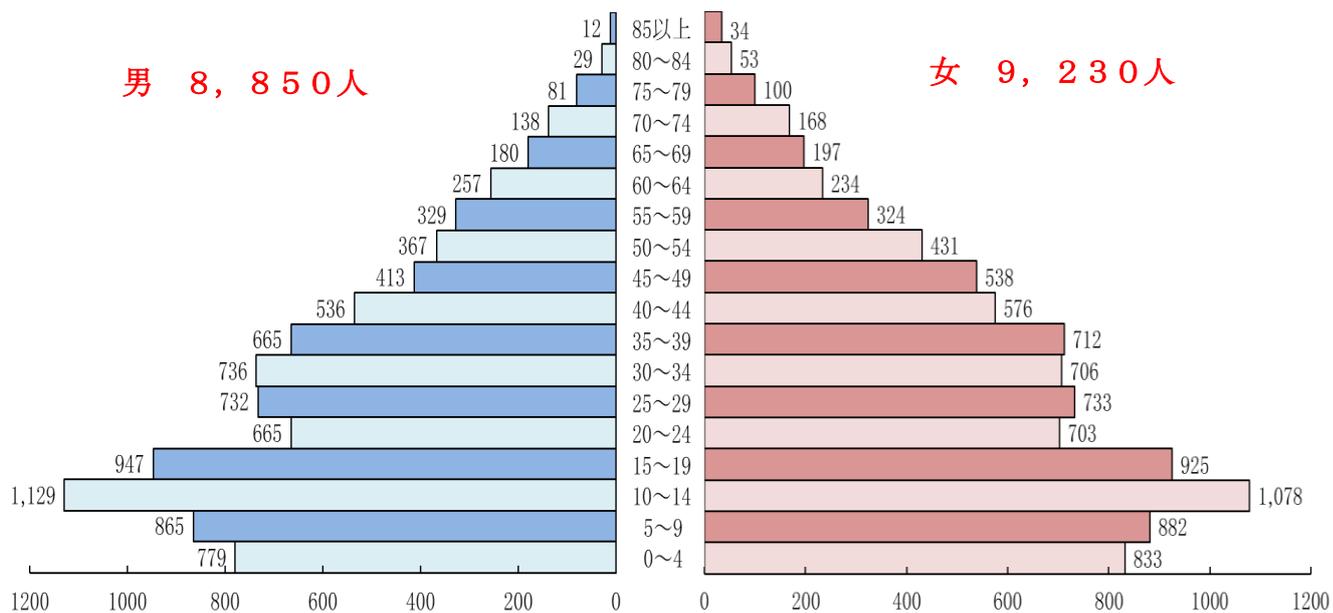
回 国勢調査	実施年	人 口										世帯数		
		総 数		性 比 (女性 100人 に対する男性 の数)	対前回比較						総 数	対前回比較		
		男(男女構成比)	女(男女構成比)		増減数		増減率		増減数	増減率				
				男	女	男	女	男			女			
第1回	大正9	7,490	4,022 (53.70)	3,468 (46.30)	115.97	-	-	-	-	-	-	1,256	-	-
第2回	大正14	8,760	4,757 (54.30)	4,003 (45.70)	118.84	1,270	735	535	16.96	18.27	15.43	1,454	198	15.76
第3回	昭和5	9,690	5,007 (51.67)	4,683 (48.33)	106.92	930	250	680	10.62	5.26	16.99	1,584	130	8.94
第4回	昭和10	10,573	5,423 (51.29)	5,150 (48.71)	105.30	883	416	467	9.11	8.31	9.97	1,708	124	7.83
第5回	昭和15	11,365	5,871 (51.66)	5,494 (48.34)	106.86	792	448	344	7.49	8.26	6.68	1,835	127	7.44
第6回	昭和22	16,398	8,971 (54.71)	7,427 (45.29)	120.79	5,033	3,100	1,933	44.29	52.80	35.18	2,513	678	36.95
第7回	昭和25	16,475	8,278 (50.25)	8,197 (49.75)	100.99	77	▲693	770	0.47	▲7.72	10.37	2,752	239	9.51
第8回	昭和30	17,552	8,763 (49.93)	8,789 (50.07)	99.70	1,077	485	592	6.54	5.86	7.22	3,082	330	11.99
第9回	昭和35	18,002	8,905 (49.47)	9,097 (50.53)	97.89	450	142	308	2.56	1.62	3.50	3,473	391	12.69
第10回	昭和40	18,080	8,850 (48.95)	9,230 (51.05)	95.88	78	▲55	133	0.43	▲0.62	1.46	3,903	430	12.38
第11回	昭和45	17,681	8,671 (49.04)	9,010 (50.96)	96.24	▲399	▲179	▲220	▲2.21	▲2.02	▲2.38	4,190	287	7.35
第12回	昭和50	16,945	8,303 (49.00)	8,642 (51.00)	96.08	▲736	▲368	▲368	▲4.16	▲4.24	▲4.08	4,260	70	1.67
第13回	昭和55	16,105	8,090 (50.23)	8,015 (49.77)	100.94	▲840	▲213	▲627	▲4.96	▲2.57	▲7.26	4,583	323	7.58
第14回	昭和60	15,246	7,470 (49.00)	7,776 (51.00)	96.06	▲859	▲620	▲239	▲5.33	▲7.66	▲2.98	4,345	▲238	▲5.19
第15回	平成2	14,018	6,952 (49.59)	7,066 (50.41)	98.39	▲1,228	▲518	▲710	▲8.05	▲6.93	▲9.13	4,357	12	0.28
第16回	平成7	13,044	6,526 (50.03)	6,518 (49.97)	100.12	▲974	▲426	▲548	▲6.95	▲6.13	▲7.76	4,493	136	3.12
第17回	平成12	11,814	5,813 (49.20)	6,001 (50.80)	96.87	▲1,230	▲713	▲517	▲9.43	▲10.93	▲7.93	4,299	▲194	▲4.32
第18回	平成17	10,723	5,150 (48.03)	5,573 (51.97)	92.41	▲1,091	▲663	▲428	▲9.23	▲11.41	▲7.13	3,939	▲360	▲8.37
第19回	平成22	10,051	4,887 (48.62)	5,164 (51.38)	94.64	▲672	▲263	▲409	▲6.27	▲5.11	▲7.34	3,968	29	0.74
第20回	平成27	6,334	3,459 (54.61)	2,875 (45.39)	120.31	▲3,717	▲1,428	▲2,289	▲36.98	▲29.22	▲44.33	3,154	▲814	▲20.51
第21回	令和2	6,430	3,351 (52.12)	3,079 (47.88)	108.83	96	▲108	204	1.52	▲3.12	7.10	3,166	12	0.38

※第6回（昭和22年）は終戦後の臨時国勢調査。
※性比＝男性の人口÷女性の人口×100

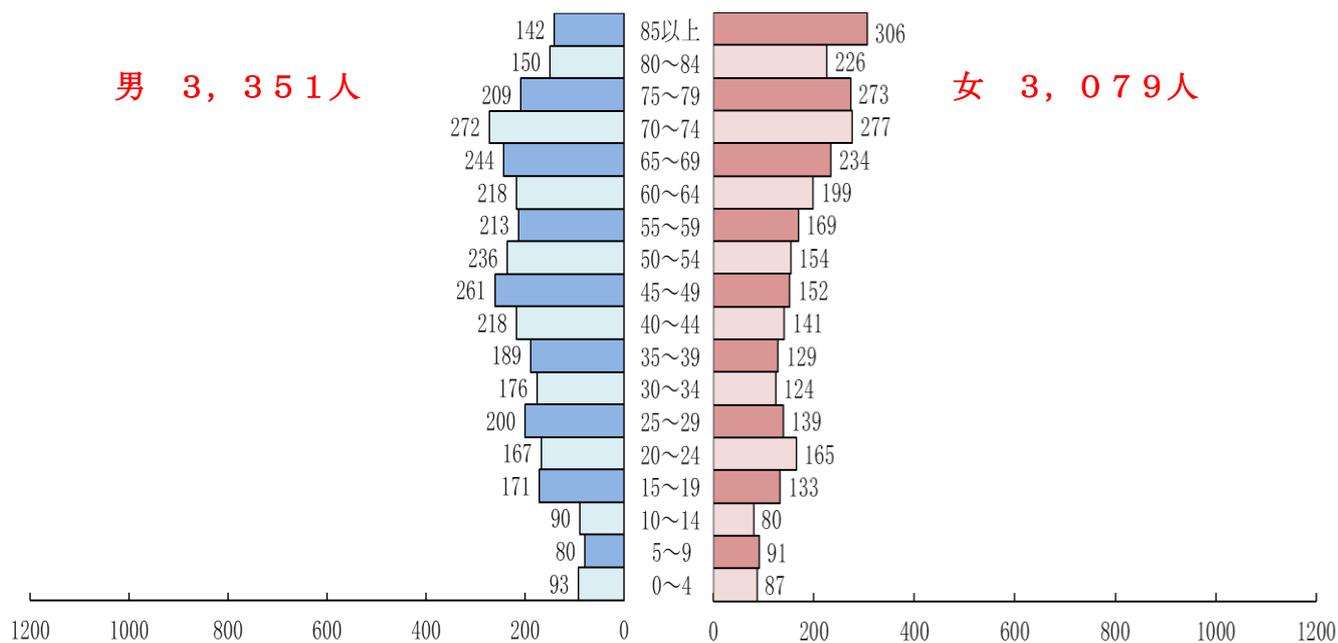


■年齢階級別人口構成（人口ピラミッド）

昭和40年…18,080人

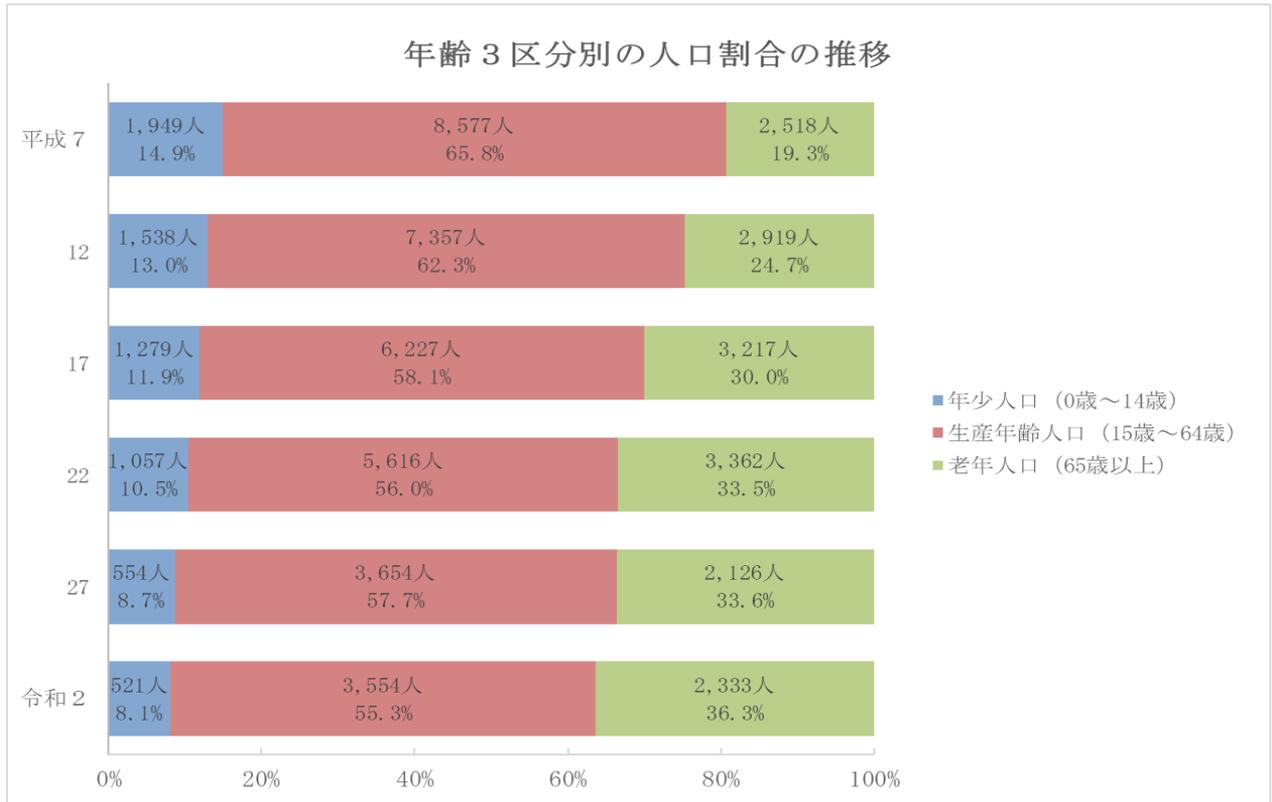


令和2年…6,430人



区分 / 年別	昭和40年		令和2年	
	人口総数	18,080人		6,430人
年少人口 (0歳～14歳)	5,566人	30.8%	521人	8.1%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	11,519人	63.7%	3,554人	55.3%
老年人口 (65歳以上)	995人	5.5%	2,333人	36.3%
年齢不詳	—	—	22人	

■年齢3区分別人口割合の推移



■世帯の種類の推移

各年10月1日現在 (単位：世帯，人)

区分	世帯												世帯人員	
	一般世帯数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	施設等の世帯	一般世帯 (1世帯当たり)	施設等の世帯 (1世帯当たり)
平成7	世帯	4,491	1,177	1,088	743	653	369	282	142	26	9	2	13,035人	9人
	%	100.0	26.2	24.2	16.5	14.5	8.2	6.3	3.2	0.6	0.2	0.1	2.90人	
12	世帯	4,284	1,163	1,170	727	572	285	234	102	21	7	3	11,778人	36人
	%	100.0	27.1	27.3	17.0	13.3	6.6	5.5	2.4	0.5	0.2	0.1	2.75人	
17	世帯	3,937	1,017	1,169	686	502	285	175	71	23	9	—	10,658人	65人
	%	100.0	25.8	29.7	17.4	12.8	7.2	4.5	1.8	0.6	0.2	—	2.71人	
22	世帯	3,937	1,231	1,128	664	456	243	146	48	18	3	—	9,901人	150人
	%	100.0	31.3	28.6	16.9	11.6	6.2	3.7	1.2	0.4	0.1	—	2.51人	
27	世帯	2,818	1,257	751	392	251	104	38	16	8	1	—	5,872人	462人
	%	100.0	44.6	26.6	13.9	8.9	3.7	1.3	0.6	0.3	0.1	—	2.08人	
令和2	世帯	3,135	1,512	814	424	239	88	34	16	5	2	1.0	6,192人	238人
	%	100.0	48.2	26.6	13.5	7.6	2.8	1.1	0.5	0.2	0.06	0.03	1.98人	

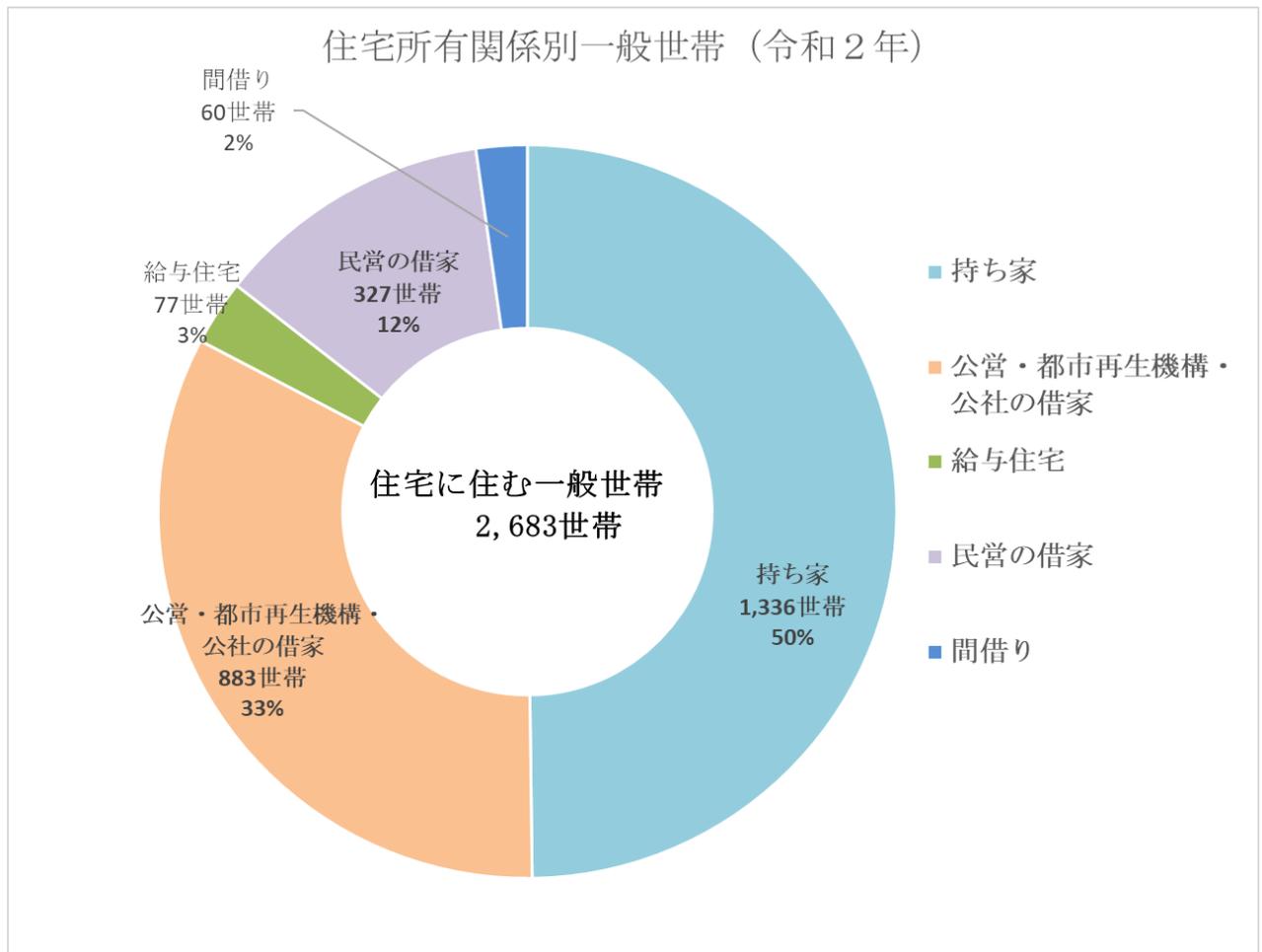
■一般世帯の家族類型

(単位：世帯)

一般世帯総数 (a)+(b)+(c)	核家族世帯					その他の世帯 (b)	単独世帯 (c)	割合	一般世帯総数のうち65歳以上世帯員のある一般世帯	割合	一般世帯総数のうち高齢単身世帯	割合	一般世帯総数のうち高齢夫婦世帯	割合
	総数 (a)	夫婦のみの世帯	夫婦と子どもから成る世帯	男親と子どもから成る世帯	女親と子どもから成る世帯									
3,135	1,342	563	483	50	246	281	1,512	48.2%	1,348	43.0%	476	15.2%	407	13.0%

割合)：一般世帯に占める割合

■住宅所有関係別一般世帯数



■外国人人口

